

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 06月 20日

施策 No.	19	施策名	高齢者の自立と社会参加の支援
主管課名	いきいき高齢課	電話番号	0285-83-8195
関係課名	国保年金課、健康増進課、生涯学習課、自然教育センター		

施策の対象	65歳以上の市民								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
高齢者人口(65歳以上)	人	16,498	17,158	17,925	18,639	19,268	19,827	20,331	18,700

施策の意図	<p>高齢者が生きがいを持ち、自立した生活を送れるよう、高齢者の積極的な社会参加を支援するとともに、在宅福祉の推進と介護サービスの質の向上に努める。</p>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>・第11次市勢発展長期計画から成果指標が、ねたきり高齢者数の高齢者人口に占める割合から、他市との比較ができ、自立している高齢者数も推計可能な指標として、介護認定者数の高齢者人口に占める割合に変更した。 (・ねたきり高齢者は、要介護4・5認定者とする。) ・社会参加している高齢者数は、老人クラブ、老人趣味クラブ、シルバー人材センターの会員数、地域福祉づくり推進事業(ミニデイホーム事業等)の参加者、65歳以上の民生委員とする。</p>								
成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
ねたきり高齢者数	人	752	753	758	802	851	934	1,000	916
高齢者人口に占める割合	%	4.6	4.4	4.3	4.3	4.4	4.7	4.9	4.9
社会参加している高齢者数	人	5,952	6,255	7,016	7,443	7,821	9,013	8,961	8,000
高齢者人口に占める割合	%	35.6	36.5	39.1	39.9	40.6	45.5	44.1	42.8
介護認定者数	人					2,797	2,930	3,121	2,805
高齢者人口に占める割合	%					14.5	14.7	15.3	15.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>・市民は、地域活動やボランティア活動に関心を持ち、自分のもつ知識や技術を活かせる地域活動に積極的に参加する。また、高齢者の社会参加を支援するとともに、積極的に生活支援の担い手となる。</p> <p>・行政は、地域活動の拠点となる自治会への支援を強化し、地域での助け合いや見守り活動を促進する。また、高齢者本人やその家族が安心して介護サービスを利用できるよう、介護保険制度の円滑な運営に努める。</p>								
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・社会参加している高齢者数は、毎年増加していたが、今年度は微減。
平成27年度：7,821人、28年度：9,013人、29年度：8,961人

・高齢化率は、団塊の世代が65歳以上となり、伸び率は大きくなっていったが、今年度は微増。

（10月1日現在の人口統計）

平成27年：23.6%（前年比+0.9）、28年：24.6%（前年比+1.0）

29年：24.8%（前年比+0.2）

・高齢者のみ世帯は、団塊世代の高齢化、子ども世帯の独立などで増加している。

平成27年度：3,474世帯（内ひとり暮らし1,564世帯）、

28年度：4,184世帯（同1,755世帯）、29年度：4,840世帯（同2,313世帯）

・健康増進施設真岡井頭温泉の利用助成を行い、健康増進と利用促進を図っている。

利用枚数 平成27年度：53,227枚、28年度：54,199枚、29年度：57,785枚

・自動車を所有していない高齢者のみの世帯に福祉タクシー券を交付し、交通の便を確保して福祉の増進を図っている。

利用枚数 平成27年度：24,898枚、28年度：24,345枚、29年度：25,397枚

・老人憩の家、老人研修センターは、老人クラブ単位で利用している。

老人憩の家 平成27年度：113日・延べ2,354人、28年度：113日・延べ2,396人、

29年度：120日・延べ2,202人

老人研修センター 平成27年度：100日・延べ2,166人、

28年度：99日・延べ2,172人、29年度：100日・延べ2,222人

・老人クラブ数と会員数は減少傾向にあるが、その要因は、組織が高齢化して世代間の隔たりが生じていること、地域のつながりが希薄化したことなどが考えられる。

平成27年度：81クラブ・会員数2,638人、28年度：80クラブ・会員数2,583人、

29年度：79クラブ・会員数2,453人

・シルバー人材センター会員数はやや減少傾向にあるが、その要因は、定年後の再雇用、高齢化による退会などが挙げられる。

平成27年度：登録会員数458人・受注額2億74万円、

28年度：登録会員数435人・受注額1億9,922万円、

29年度：登録会員数418人・受注額1億8,692万円

(2) 近隣他市との比較

・本市独自の「活力ある地域づくり事業」の中で、地域福祉づくり推進事業を実施し、高齢者の社会参加や健康増進を支援している。

・要介護等認定率（平成30年2月末現在）

15.1%（県15.5%、全国18.0%） 県内14市の中では、7番目に低い。

・高齢化率（10月1日現在の人口統計）

平成27年：23.6%（県26.0%）、28年：24.6%（県26.7%）、

29年：24.8%（県27.3%）

14市では、小山市、下野市、宇都宮市に次いで4番目に低い。

・老人クラブ加入率（60歳以上人口に対する会員数の割合）

平成27年度：10.4%（14市中6位） 28年度：10.1%（同6位） 29年度：9.4%（同6位）

）

・シルバー人材センター加入率（60歳以上人口に対する会員数の割合）

平成27年度：1.8%（14市中5位）、28年度：1.7%（同5位） 29年度：1.6%（同6位）

(3) 住民期待水準との比較

補足事項欄を参照

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・老人クラブ、老人趣味クラブ、シルバー人材センターへの活動支援を行った。
- ・健康増進施設真岡井頭温泉の利用助成を行い、健康増進と利用促進を図った。
- ・自動車を所有していない高齢者のみの世帯に福祉タクシー券を交付し、交通の便を確保して福祉の増進を図った。
- ・老人憩の家、老人研修センターの利用促進を図るとともに、老人研修センターでは、児童生徒と高齢者との交流活動を行った。
- ・自治会単位で、地域福祉づくり推進事業を実施し、高齢者の社会参加や健康増進及び介護予防を支援した。
（平成29年度：敬老会開催事業129区、ミニデイホーム事業49区、井頭温泉招待事業53区、介護予防体操事業38区、高齢者等見守りネットワーク事業18区）
- ・介護予防を図るため各種教室を実施した。
介護予防いきいき体操教室（室内プログラム、水中プログラム、筋力トレーニング）
いきいき脳元気教室
お口うるおいアップ教室（口腔機能向上教室）、認知症講演会、介護予防講話など
- ・介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員派遣事業や法人・事業所の実地指導等を実施した。
- ・地域住民の共助意識を高め、地域内で高齢者等の見守り等の支援が図れるよう、地域共助活動推進事業の推進に努めた。
（平成29年度：実施区数7区 ふれあいサポーター60人 利用者61人）
- ・高齢者の外出促進と生きがいを図るため、シルバーサロン「コットン・カフェin大谷台町」の利用を促進をした。（平成29年度：延べ利用者数10,751人）
- ・高齢者世帯の安心を確保するため、急病や災害等の緊急時に、ボタン1つで迅速に通報できる緊急通報装置を設置した（29年度末：282世帯設置）。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステム推進協議会を設置し協議を行った。
- ・生活支援体制事業では、山前地区において、生活支援コーディネーターを配置し、モデル事業を実施した。
また、認知症施策では、認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症カフェを開催、認知ケアパスの作成、家族教室を開催した。
認知症サポーター養成講座を28回開催し、新たに451人が認知症サポーターとなった。
（平成29年度末までの認知症サポーター総数：10,035人）
- ・高齢者福祉事業の見直しを実施、地域福祉づくり推進事業の中の、敬老会開催事業・ミニデイホーム事業・井頭温泉招待事業については、30年度から対象年齢を75歳以上とすることとした。
- ・在宅医療・介護連携推進事業の中で、ネットワーク連絡会（いちご一会）を発足、多職種連携を目的に研修会等を開催した。
- ・第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定し、2020年度までの方針や取り組むべき施策を決定した。

29年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・団塊の世代が65歳を超え、高齢者が急増しているため、高齢者の自主的な社会活動を支援していく。
- ・老人クラブ、老人趣味クラブの活動内容を市広報紙等で紹介するなど、加入促進を図る。
- ・地域福祉づくり推進事業の中で、介護予防体操事業の実施を促し、要介護状態にならないための健康づくりを推進する。
また、高齢者等見守りネットワーク事業と地域共助活動推進事業の普及を図り、地域での見守り活動を推進する。
- ・生きがい活動支援通所事業（デイサービス事業）や地域包括支援センターの介護予防事業（運動機能向上、口腔機能向上等）を活用し、生活機能の向上や認知症の予防を図る。
- ・また、引きこもり高齢者の社会参加を支援するため、シルバーサロンの利用を促進し、高齢者の居場所づくりを図る。
- ・引き続き緊急通報装置の設置を行い、高齢者世帯の安心を確保していく。
- ・引き続き、地域包括ケアシステムの構築の実現に向け、生活支援体制事業、在宅医療・介護連携推進事業、並びに、認知症施策を推進する。
- ・要支援者の介護サービスである日常生活支援総合事業を実施していく。

【増補版に関連する事項】

- ・ICT（情報通信技術）を活用した地域見守り体制の構築
緊急通報システムの設置を必要とする世帯の把握に努め、設置を促すとともに、地域の見守り体制を構築し、推進する。

29年度の
評価結果

補足事項

【(3)住民期待水準との比較】

・平成30年度市民意向調査では、「真岡市の理想の将来像」として、「高齢者や障がい者に思いやりのあるまち」が34.4%（前年度36.8%）で11項目中1位（同1位）、また、「力を入れてほしい施策」では、「高齢者の自立と社会参加の支援」が23.4%で38施策中4位であり、急速な少子高齢社会の進行により、市民の期待水準は高い傾向にあると思料される。

【高齢化の状況】

・国の状況（平成30年版高齢社会白書：内閣府発表より）

平成29年10月1日現在、65歳以上の高齢者人口は3,515万人（高齢化率27.7%）で、団塊の世代（昭和22～24年に生まれた人）が75歳以上となる2025年には3,677万人となり、2042年に3,935万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計している。

高齢化率は、2065年に38.4%に達し、約2.6人に1人が65歳以上になると推計している。

・真岡市の状況（第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画より）

平成29年10月現在、高齢者人口は20,089人（高齢化率24.8%）で、県内14市では低いほうから4番目である。

高齢者人口は、2018年度に20,541人（25.4%）、2020年度に21,390人（26.6%）、2025年度に22,280人（28.2%）になると推計している。